

2016年の

インド

インド	政体	共和制	
面積	328万7550km ²	元首	プラナブ・クマール・ムカルジー第13
人口	13億2680万人(2016年7月1日, 国連人口推定)	大統領	(2012年7月25日就任)
首都	デリー	通貨	ルピー(1米ドル=67.24ルピー,
言語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか		2016年4月~12月平均)
宗教	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



経済改革は進展するもヒンドゥー民族主義の 拡散に苦慮するモディ政権

こん どう のり お お がわ みち ひろ
近 藤 則 夫・小 川 道 大

概 況

ナレンドラ・モディ政権が重視する政治の役割は経済改革を安定的に進めることである。この点に関しては2016年の政治は一定の成果を上げたといえる。しかし、ヒンドゥー民族主義の拡散が引き起こす社会的混乱、カシミール地域の騒乱は断続的に起こっており、政権の評価を下げている。また、カシミール地域はパキスタンがインドによる統治の正統性を認めていない紛争地域でもあり、パキスタンからのイスラーム武装勢力の2回にわたる襲撃事件は両国間の緊張を近年になく高めた。モディ首相の華々しい首脳外交とは裏腹に隣国との関係を制御できないインドの大国としての意義が問われているといえよう。

経済に関しては、GDP成長率の数値が昨年度よりも下降し7.1%にとどまった。さらに11月8日に連邦政府が突然発表した高額紙幣の切り替えによりさまざまな産業で大きな混乱が起こり、2012/13～2013/14年度の成長の足踏みから抜け出したかにみえたインド経済への影響が懸念されている。高額紙幣切り替えにとまなう種々の経済指標や財政への影響は現段階で未知である。財政面ではモディ政権が進める「メイク・イン・インド」が進められ、2016/17年度予算案で製造業の支援をめざす財政政策が示された。モディ政権が推進する「物品・サービス税」(GST)の導入は制度面で大きな進展があった。金融政策では2015年に引き続き物価上昇の抑制政策がとられ、ラージャン・インド準備銀行(RBI)総裁の退任後も抑制政策は続けられた。

国内政治

2016年5月にインド人民党(BJP)のモディ首相率いる国民民主連合(NDA)政権は3年目を迎えた。経済開発、ガバナンスを旗印に改革を進めようとしているが、

改革の速度は必ずしも期待に沿っていないのが現状である。2016年も一定の改革が進められてはいる。たとえば、モディ首相は内閣として各省の実績の定期的評価を実施する仕組みを1月に発足させた。また3月19日には内閣府はすべての局(省の下に位置する)に対して、人々からの苦情を扱う事務官は個人的に責任をもって最低でも週10件の問題を解決するよう義務づけた。このような小さな改革の積み上げはあるが、7月の内閣拡張・改造に見られるように政治的必要性から妥協が必要とされ、改革は跛行的である。

モディ首相は7月5日に内閣拡張・改造を行い、19人の大臣が新たに任命された。この内閣拡張・改造は大臣の実績・能力を重視して行われたといわれる。たとえばラヴィシャンカル・プラサードが通信担当の大臣職を解かれたひとつの理由は頻発する携帯電話の通話切断の問題に対する責任を問われたからとされる。しかし、内閣拡張・改造の要因はそれだけではない。その背景には、2017年2～3月予定のウッタル・プラデーシュ(UP)州などの州議会選挙を見据えての政治的配慮、そして、モディ政権への批判をかわすための政権イメージの刷新などの要因があるといえる。前者に関連して、アヌプリヤ・パテルが保健・家族福祉省担当国務大臣となったことが挙げられる。同氏はUP州の有力なカーストであるクルミーを基盤とする「我が党」(AD)の指導者でBJPの選挙協力相手である。新任大臣のなかでUP州出身者は合計3人である。

政権イメージの刷新という要因も見逃せない。後述するように1月に起こったハイデラバード大学の学生ロヒト・ヴェミュラの自殺事件や2月に起こったネルー大学(JNU)学生連盟議長のカンハイヤ・クマールが反インド・スローガンを唱えたとして扇動罪で逮捕された事件で大きな批判を浴びた人的資源開発大臣スムリティ・イラニは繊維省の担当に異動した。国民の批判をかわすためと見られている。人的資源開発大臣にはプラカーシュ・ジャヴァデカルが就任した。

2014年の連邦下院選挙では「最小の政府・最大のガバナンス」がスローガンであったが、今や大臣は78人となった(年末までに2人辞任)。

改革の大きな前進としては、難航したGST導入のための憲法改正法案がようやく9月に通過したことが挙げられる。また、モディ政権は11月8日にブラックマネー対策として突然、1000ルピーと500ルピー紙幣を廃止し、新しい2000ルピーと500ルピー紙幣に交換すると発表し大混乱と野党の批判を招いたものの、評価は必ずしも否定的なものばかりではない(後述)。

モディ政権の改革に対しては支持基盤であるヒンドゥー民族主義勢力の動きが

皮肉なことに政治的障害になっている。ロヒト・ヴェミュラの自殺事件やカンハイヤ・クマールの逮捕事件、ヒンドゥー民族主義勢力の中核となっている高カーストによるダリト(旧不可触民など「被抑圧階級」)への差別や暴力事件、中央レベルのヒンドゥー民族主義の拡大と比例するようなカシミール地域のムスリム住民の反発などはモディ政権の正統性を弱め政権への批判を強めている。モディ政権はこの点を理解しているが、過激なヒンドゥー民族主義団体の動きを抑え切れていない。たとえば、ヒンドゥー教で聖なる動物である牛を守るため主に高位・中位のカーストの人々によって牛保護団が組織され、牛の屠殺や皮革の加工に関わるムスリムやダリト、あるいは牛肉を食した者に対して差別、暴力を加え、大きな社会問題となっている。これに対してモディ首相は8月6日に牛保護団を非難した。しかし、BJPと兄弟関係にあり牛保護団の運動を支持する世界ヒンドゥー協会(VHP)の総裁はモディ首相の牛保護団に対する非難発言は牛の屠殺者を正当化するものと反発した。

ダリトやムスリムなど少数派の問題はインド社会の構造的問題であり、ヒンドゥー民族主義をインドの多様な社会構造に強引に浸透させようとすると大きな反発が生まれる可能性がある。経済状況が比較的安定し政権の求心力が維持されるなかで、国民会議派(以降「会議派」)など野党勢力が分裂している現状では、反モディ政権の勢力は大きな脅威ではないが、モディ政権は自己の支持基盤であるヒンドゥー民族主義勢力の扱いを誤ると、反対勢力が政治的にまとまり、政権の不安定化に繋がる可能性も考えられる。以下、主要項目ごとに政治の動きをまとめらる。

4 州と1連邦直轄領で州議会選挙

4月から5月にかけて州議会選挙が4州と1連邦直轄領で行われ、5月19日に一斉開票された。BJPは政治的影響力を漸増させたが、地域政党の強い州では影響力の浸透は限られ、地域政党が強みを発揮した(表1)。

アッサム州ではBJPは他党との選挙協力体制をスムーズに整え優位に立った。ボードーランド人民戦線(BPF)は前回選挙では会議派と協力関係にあったが、1月19日のモディ首相によるコクラジャール訪問を機にBJPとの協力を決定した。モディ首相はボードーに対する経済援助などを約束した。アッサム人の支持を基盤とし、アッサムの先住民の権利を保障し雇用を生み出すことなどを訴える州政党、アソム人民会議(AGP)とは3月2日に選挙協力が成立した。州首相タルン・

表1 州議会選挙結果

【5月19日開票】

アッサム州(定数126議席：投票率84.5%)

BJP：60議席(29.5)，会議派：26(31.0)，アソム人民会議：14(8.1)，全インド統一民主戦線：13(13.1)，ボードーランド人民戦線：12(3.9)，その他：1

ケーララ州(定数140議席：投票率77.1%)

インド共産党(マルクス主義)：58(26.5)，会議派：22(23.7)，インド共産党：19(8.1)，インド連邦ムスリム連盟：18(7.4)，ケーララ会議派(M)：6(4.0)，ジャンター・ダル(世俗主義)：3(1.5)，ナショナリスト会議派党：2(1.2)，BJP：1(10.5)，その他：11

タミル・ナドゥ州(定数234議席：投票率74.2%)

全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟：135(40.8)，ドラヴィダ進歩連盟：88(31.6)，会議派：8(6.4)，インド連邦ムスリム連盟：1(0.7)，2議席未定

西ベンガル州(定数294議席：投票率82.7%)

全インド草の根会議派：211(44.9)，会議派：44(12.3)，インド共産党(マルクス主義)：26(19.8)，BJP：3(10.2)，革命的社会党：3(1.7)，ゴルカ人民解放戦線：3(0.5)，全インド前衛ブロック：2(2.8)，インド共産党：1(1.5)，その他：1

プドゥチェリ(連邦直轄領)(定数30議席：投票率84.0%)

会議派：15(30.6)，全インドNR会議派：8(28.1)，全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟：4(16.8)，ドラヴィダ進歩連盟：2(8.9)，その他：1

(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

(出所) インド選挙委員会データ (<http://eci.nic.in>) より。

ゴイ率いる会議派はほぼ単独で選挙戦を戦った。同党の選挙綱領は各世帯に雇用を保障し、また貧困世帯にさまざまな援助を約束した。

開票結果は、126議席中、BJPが60議席、AGPが14議席、BPFが12議席を得てBJP共闘連合が勝利した。与党の会議派は得票率で31.0%とBJPの29.5%を上回ったものの26議席に終わり政権を譲り渡した。5月24日にBJPの前連邦大臣であるサルバナンダ・ソノワルを州首相としてBJP、AGP、BPFの連合州政権が発足した。アッサム州では初めてのBJP政権である。

ケーララ州では今回も会議派、インド連邦ムスリム連盟(IUML)、ケーララ会議派(M)([M=マニ派])などからなる統一民主戦線(UDF)と、インド共産党(マルクス主義)(CPI[M])、インド共産党(CPI)を中心とする左翼民主戦線(LDF)の対決が選挙の基本的構図となった。UDFは選挙綱領で10年で禁酒を達成すること、港湾やメトロなどインフラの整備、貧困世帯への月25キログラムのコメの無料配付や福祉政策などを提示した。一方、LDFは5年間で250万人の雇用創出、禁酒の促進、公共部門の再生、道路などインフラ整備、腐敗の防止などを掲げた。

選挙結果はLDFの明確な勝利となった。選挙民が会議派率いるUDF政権を支持しなかったのは2013年に発覚した太陽光発電事業をめぐるスキャンダルに州首

相の O・チャンディなどが関与した嫌疑など、政権の腐敗がひとつの大きな要因である。もうひとつの大きな要因は BJP がヒンドゥーの票を UDF から奪ったことである。BJP は 1 議席しか獲得できなかったが、得票率は 10.5% であった。LDF の得票率合計は 2011 年の前回選挙と大差がなかったが、BJP 得票率の伸びが UDF から大きく票を奪ったことが UDF 後退につながったとみられている。5 月 25 日に CPI(M) の P・ヴィジャヤンを首班とする新 LDF 政権が就任した。

タミル・ナードゥ(TN)州の選挙では、J・ジャヤラリター州首相率いる全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)は単独で、ドラヴィダ進歩連盟(DMK)は会議派や IUML など小勢力と連合を組み選挙に臨んだ。この 2 大陣営の対立が選挙の基本的な構図となった。BJP は単独で選挙を戦った。両陣営ともポピュリスティックな政策が目立った。たとえば AIADMK は公共配給カード保持者への携帯電話の無料配付、州政府が運営するケーブル・テレビへの接続セットの無料配付、学生に対するパソコンとインターネット接続の無料化など、数々のばらまき政策を提示した。また女性の支持が強い禁酒政策も段階的に実施するとした。DMK も同様に貧困世帯へのスマート・フォンの配付、そして禁酒政策を提示したが、それに加えて若年層に重点を置き教育ローンの棒引き、学生に対するインターネットの無料化とタブレットやパソコンの配付などの政策を唱えた。

選挙結果は 234 議席中 135 議席を獲得した AIADMK の勝利となり、5 月 23 日にジャヤラリターが州首相に就任した。同州首相は就任すると同時に州公営酒類販売所の開店時間短縮、家庭への一定量までの電力供給の無料化、農民の協同組合銀行からの借金の棒引きなどの政策に署名した。

ジャヤラリター州首相は 10 月 11 日に体調悪化で入院し、12 月 5 日に 68 歳で死去した。人気の高い指導者であったことから TN 州の治安悪化を心配した連邦政府は緊急行動部隊を派遣し治安維持に当たらせたが大きな混乱はなかった。後任の州首相には州財務大臣の O・パンニールセルヴァムが就任した。

西ベンガル(WB)州ではママタ・バネルジー州首相率いる全インド草の根会議派(AITC)に対して、CPI(M)、CPI、革命的社会党、全インド前衛ブロックからなる左翼戦線と会議派は 3 月 7 日に選挙協力を行うことで合意し、共闘した。CPI(M)と会議派はケーララ州などでライバル関係にあるため、関係は「連合」とはならず選挙区レベルの候補者調整であった。WB 州での両者の共闘は初めてである。

AITC は工業開発、若年層のエンパワーメントなどの政策に加え、2007 年にタタ自動車工場を誘致するために左翼戦線政府がシングルで行った土地収用を取

り消し、農民に土地を返還することなどを公約として掲げた。当時シングールの土地収用は農民の大きな反発を引き起こし左翼戦線政府の評価を下げたが、ママタ・バネルジーは反対運動に積極的に関わったという経緯がある。一方、左翼戦線の中心となる CPI(M)は、AITC 州政権が独裁的であり民主主義の回復が必要であるという訴えに加え、宗教対立を煽り貧困層を顧みない BJP と協力する一方で経済開発に成果を上げていないとして政権交代の必要性を訴えた。

結果は AITC が 294 議席中 211 議席を獲得するという 2011 年を上回る圧勝であった。5 月 27 日にママタ・バネルジーが州首相に再任した。シングールの問題については、8 月 31 日に最高裁が左翼戦線政府が工場誘致のために行った土地収用を無効とする判決を下した。これを受けて州政権は土地収用を拒否した農民に 9 月 11 日から土地所有の認定と補償金の支払いを開始した。

WB 州議会選挙の特徴は BJP 影響力の伸張である。BJP は議席は 3 つしか獲得できなかったが、得票率は 2011 年の 4.1% から 10.2% に躍進した。このような BJP の伸張に対する警戒感もあり、ママタ・バネルジー州政権と連邦政府の関係は緊張含みである。11 月 8 日にモディ政権が突如として 1000 ルピーと 500 ルピー紙幣を廃止し、代わりに新しい 2000 ルピーと 500 ルピー紙幣に交換すると発表したことが経済に大きな混乱を生み出したこと(後述)に対してママタ・バネルジー州首相は厳しく批判した。また 12 月 2 日には同州首相は軍が州政府の許可無く州内で展開したことに對しては法的措置も辞さないと連邦政府に警告した。

プドゥチェリ連邦直轄領は会議派が唯一勝利を収めた選挙である。会議派は DMK の支持を得て V・ナラヤナサミーを直轄領首相として 6 月 6 日に政権を樹立した。

社会における不寛容の広がり

ヒンドゥー民族主義を掲げる BJP のモディ首相率いる NDA 政権の発足以来、ヒンドゥー民族主義勢力の動きが活発化し、インド社会の多様性、包摂性を否定するような社会の不寛容が広がっている。政府はそのような動きを容認しているわけではないが、モディ政権の存在自体がヒンドゥー民族主義勢力の活動を活発化させているといえる。主なターゲットとされているのはムスリムなど宗教的少数派、ダリトなどである。

1 月にはアーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバード大学でダリトの学生組織「アンベードカル学生協会」に所属したロヒト・ヴェミュラが、同月 17 日に自殺

したことが大きな問題になった。同協会は2015年8月にBJP系の学生組織である全インド学生協会(ABVP)と衝突したが、これを理由として大学はヴェミュラなど5人を自殺の15日前に学生寮から追放する措置をとった。同氏の自殺はこれを悲観してのものであったと見られている。この事件の背景には連邦の労働・雇用大臣バンダル・ダットトレヤ(BJP)が、教育行政を主管する人的資源開発大臣スリティ・イラニ(当時)に対して、衝突に関与したダリトの学生組織の活動を「反社会的、反国家的」として取り締まるように要求し、これを受けて人的資源開発省が大学に適切な措置をとることを要求していたことがある。事件に対する反発で大学は混乱し副学長は休職した。

事件は大きな反響をよび抗議デモなどを誘発したが、ヒンドゥー民族主義勢力はそれを「反国家的」として非難した。たとえば2月22日にはカルナータカ州クヴェンプ大学で行われた「ヴェミュラ事件」の調査を求める平和的運動に対してBJP青年部は反国家運動として非難した。一方、野党の会議派、庶民党、左翼政党などは2月23日に教育機関でのカースト偏見をなくす立法を要求した。

ヒンドゥー民族主義集団によるダリトへの差別・攻撃事件で大きな衝撃を与えたのは、グジャラート州のギル・ソムナート県ウナで7月11日に起こった事件である。ヒンドゥー教では神聖な動物としての牛は特別な存在であるが、事件では上位カーストからなる牛保護団が死んだ牛の皮なめしを行ったダリトを責め、裸にして暴行を加えた。そのビデオが流出したことをきっかけに18日にはダリト7人が農薬を飲み自殺を図るなど、ダリトを中心に抗議運動が広がり、南西部のサウラーシュトラ地方などで混乱が拡大した。この事件はUP州のダリトを主な基盤とする「大衆社会党」の指導者で元UP州首相のマヤワティも国会で大々的に取り上げた。

グジャラート州では事件に抗議してダリトの運動が広がりを見せた。7月29日にはダリトは動物の死骸処理を拒否する運動を始めた。また7月31日にはアームダバードで大抗議集会が開かれ、ダリトへの残虐行為に抗議して8月4日から15日の「ダリト自尊心行進」には多数が参加した。グジャラート州ではダリト解放に尽力したB・R・アンベードカルが死去した12月6日に、155人のダリトが仏教に改宗した。

ヒンドゥー民族主義勢力に都合の悪い意見を「反国家」として非難する風潮は他の大学にも及んだ。その象徴的な事件が、ネルー大学(JNU)学生連盟議長のカンハイヤ・クマールらが2月9日の大学集会で反インド・スローガンを唱えたと

され、BJPの国会議員およびABVPの訴えに基づいて12日に扇動罪の疑いで逮捕された事件である。逮捕のきっかけとなったのはパキスタン側から侵入した武装勢力による2001年の国会議事堂襲撃事件で共犯として2013年に死刑が執行されたカシミール出身のアフザル・グルを考える集会であった。事件は与党による大学の自由に対する介入であり大きな政治問題となった。デリー地方裁判所はカンハイヤ・クマールらに対して8月26日に保釈を与えた(3月2日には仮保釈で釈放)。

この事件に関連して、最高裁判所は9月5日に政府批判は扇動罪に当たらないとの判断を示した。政府に対する「暴力革命」だけが扇動罪の罪に当たるのであり、政府の行為に対する不賛成を表明する自由な表現は、人々の状況をよりよくする意図で行われたものであるならば、それは、反逆ではないとの判断である。

このような最高裁の判断はあるものの、後述するように、パキスタン側からのイスラーム武装勢力による1月のパターンコート、そして9月のウリの軍事基地襲撃事件などもあって国家主義的な愛国ムードが強まった。たとえばムンバイの映画監督のカラン・ジョハールは、制作した映画にパキスタンの俳優を使ったとして、マハーラーシュトラ新建設セナーなど諸政党から非難され、10月18日には今後パキスタン俳優とは関わらないとの声明を出さざるをえなくなった。結局、BJPのマハーラーシュトラ州首相デヴェンドラ・ファドナヴィスの仲介で、10月22日までに映画はリリースされることで決着したが、条件として今後映画のなかでパキスタン俳優を使わず、かつパターンコートとウリで殺害されたインド兵士への追悼を上映前に入れるという要求を受け入れている。

出口の見えないジャンムー・カシミール州の紛争

ジャンムー・カシミール(JK)州では2014年12月に州議会選挙が行われたが、過半数を獲得した政党が現れず政権の樹立が遅れた。第1党でムスリム多住地域のカシミールを支持基盤とし州の自律性を強調するジャンムー・カシミール人民民主党(PDP)とヒンドゥー多住地域のジャンムー地域を支持基盤とするBJPの連立政権が2015年3月1日には成立し、州首相にPDPのムフティ・モハマッド・サイードが就任した。しかし、治安当局と住民の衝突や反中央のゼネストがたびたび起こるなど治安・政情は安定しない(『アジア動向年報2016』参照)。

治安・政情が安定しないなかでサイード州首相が2016年1月7日に死去した。同首相の娘でPDP党首となったメーヘブーバ・ムフティが次の州首相として周囲から推されたが就任を固辞し政権が成立しなかったため、9日には州知事によ

る統治が宣言され州は連邦政府の管理下に入った。メーヘブーバ・ムフティがようやく就任に同意し州首相になったのは4月4日であった。副州首相にはBJPのニルマル・シンが就任し知事統治は撤廃された。

このようななかで7月9日に、カシミール地域で分離主義過激派ヒズブル・ムジャヒディーンの戦闘員ブルハン・ワニが前日に殺害されたことに抗議する市民と治安部隊の衝突から11人の市民が死亡する事件が起こった。殺害されたブルハン・ワニはソーシャル・メディアで治安部隊によるカシミールの抑圧実態を発信するなど新しいタイプの分離主義者で地域住民の共感を集めていた。カシミール人の不満の背景にはPDPが、ヒンドゥー民族主義政党であるBJPと組んだこともある。この事件をきっかけに2008年および2010年以来ともいわれる大規模な騒乱が断続的に11月まで続いた。この間、外出禁止令がたびたび布かれ、連邦政府は治安部隊の増援で抑え込みを図ったが収まらず、9月下旬までに民間人の死亡者は76人に達した。

モディ首相は情勢緊迫化に対処するため開かれた7月12日の会議で人々を刺激しないよう治安部隊に自制を求め、事態の収拾を目指したが、反連邦政府の運動は拡大し、市民と警察・治安部隊との衝突は収まらなかった。8月27日にJK州首相メーヘブーバ・ムフティはデリーでモディ首相と会談し、争乱を解決するために分離主義過激派など関係者との対話を提案し、また、パキスタンにも人々を扇動している勢力への支持をやめるように訴えた。このような政治プロセスを受けて、9月4日には内務大臣ラージナート・シンと財務大臣アルーン・ジャイトリーを団長とする全党訪問団がカシミールを訪問したが、有力な分離主義指導者が面会を拒否するなど、対話で事態を打開しようとする試みは成果を出せなかった。

騒乱はその後、治安部隊の取り締まりや外出禁止令に対して分離主義勢力がゼネストを行うなど事態収拾の見通しはつかなかった。州政府は融和策として、監視下で動きが制限されていた分離主義諸組織の有力指導者間で話し合いの場を設けることを11月6日に許可したが、指導者が出した声明は、カシミールの闘争が求めるものはモディ首相が主張する経済便益ではなく人々の将来を決める決定過程そのものであるというものであった。

その後、長引く騒乱に人々が疲れを見せはじめたことから、状況は11月後半には落ち着きを見せはじめ、分離主義者が呼び掛けるストライキに同調する人は減少し、ビジネス、教育機関、公共交通機関の多くが活動を正常化させた。(近藤)

経 済

2016年のインド経済は、金融改革を推し進めてきた RBI 総裁のラグラーム・ラージャンが6月に辞意を示したことで一時的に不安定となるが、7月のモンスーン到来により農業に明るい兆しがみえて、インフレも抑えられていった。9月に就任したパテル新 RBI 総裁と金融政策委員会によって新たな金融政策体制が整えられたが、11月8日の高額紙幣の切り替えの突然の発表によりインドの経済・金融は大混乱に陥った。

マクロ経済の概況

2017年1月6日にインド統計・事業実施省中央統計局(CSO)が行った発表によると2016/17年度(2016年4月～2017年3月)のインドの実質 GDP 成長率(第1速報値)は7.1%であった。この値には、2016年11月の高額紙幣の切り替え(後述)の影響は考慮されていない。高額紙幣の切り替えが与える影響を考慮すれば7.1%という第1速報値は楽観的な数値であると『ビジネス・スタンダード』(1月7日付)は報じており、GDP 成長率は前年より下落すると考えられる。2015/16年度の実質 GDP 成長率は7.6%であり、この値が高すぎる可能性があるものの(『ア

表2 産業部門別の実質成長率(%)

	2014/15	2015/16	2016/17
全産業(国内総生産(GDP))	7.2	7.6	7.1
農林漁業	-0.2	1.2	4.1
鉱業	10.8	7.4	-1.8
製造業	5.5	9.3	7.4
電気・ガス・水道	8.0	6.6	6.5
建設業	4.4	3.9	2.9
商業・ホテル・運輸・通信	9.8	9.0	6.0
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	10.6	10.3	9.0
地域・社会・個人向けサービス	10.7	6.6	12.8

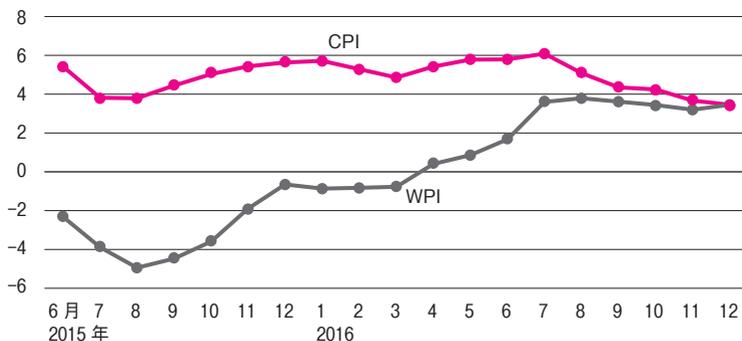
(注) 2011/12年度を基準年とする要素価格に基づき算出。いずれも予測値または暫定値に基づく。
(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノート(2017年1月6日付)に基づき筆者作成。

『アジア動向年報 2016』参照), 2012/13~2013/14年度の足踏みから脱したとされるインド経済は、再び減速傾向が見られる。産業部門別の実質成長率を見ると農林漁業、個人向けサービスなどで成長がみられるものの、製造業や商業・ホテル業で成長に停滞が見られ、GDP成長率の値を下げている(表2)。

株式市場では、RBIが2016年2月2日の金融政策決定会議で政策金利(レポ・レート)を据え置いたが、今後の見通しが示されなかったために株式市場は売りが優勢となり、そこに世界経済の先行きへの懸念が高まったことが重なり、株価が急落した。インドの代表的な株式指数であるSENSEXは、2月11日に大幅下落し、2014年5月以来、初めて2万3000ポイントを下回った。その後は2万8000ポイントまで回復したが、後述する高額紙幣の切り替えの影響で11月以降は株価が下がり、2万6000ポイント前後で2016年の取引を終えている。

図1は2015年6月から2016年12月までの消費者物価指数(CPI)と卸売物価指数(WPI)の推移を示している。2015年8月までは両指数ともに下落をしており、WPIはマイナスの領域にあった。食料物価の高騰によりWPIは2015年末から上昇傾向にあり、2016年4月にプラスの領域に入り、同年8月まで上昇を続けた。CPIは2016年7月まで上昇したが下降に転じる。これは7月のモンスーン到来とともに食料品物価が抑えられたことによる。RBIは両指数の下降と農業を中心に明るい兆しが見えたことから、10月4日の金融政策決定会合でレポ・レートを

図1 消費者物価指数と卸売物価指数の変化率(%)



(注) 前年同月比。

(出所) WPIはインド商工業省経済諮問室のデータ、CPIは統計・事業実施省コンピュータ・センターのデータに基づき筆者作成。

6.50%から6.25%に引き下げた。高額紙幣の切り替えによって、農業生産に関しては、野菜の販売が落ち、野菜のCPIが-14.59%となり、CPIの下降が進んでいる。他方でWPIは電力・工業製品の上昇で全体としても微増している。高額紙幣の切り替えの物価への影響は引き続き注視していく必要がある。

2016/17年度の連邦予算

2月29日にジャイトリー財務大臣が2016/17年度(2016年4月～2017年3月)の連邦予算案を下院に提出した。予算規模は税収として10兆5000億ルピーを見込んでおり、総支出は19兆8000億ルピーであり(Ministry of Finance, *Union Budget 2015-16* 参照)、2015/16年度予算案より両値はともに11%増加している(2015/16年度の税収は9兆2000億ルピー、総支出は17兆7000億ルピー)。総支出の増加は、インフラ投資と農業投資を重視する故であり、世界的な景気減速傾向のなかで、景気配慮型の予算という評価を受けている。他方で2016/17年度の国内総生産に対する財政赤字比率は3.5%であり、2015/16年度のその3.9%よりもさらに圧縮されている。

インフラ投資では道路・鉄道・電力の事業に対し2兆2000億ルピーをあてており、前年度比22%増である。そして2月29日の予算演説のなかでジャイトリー財務大臣は、インフラ事業では民間企業が官民パートナーシップ(PPP)の形で重要な役割を担うことを説明した。「メイク・イン・インド」を掲げる連邦政府の政策は税収面にみられ、石油や輸入部品の輸入関税を引き下げることによって製造業を支援する姿勢を示した。さらに2016年3月1日以降に設立された製造業に対して、法人税を30%から25%へ引き下げる方針を予算案のなかを示した。ただしこれに関しては『タイムズ・オブ・インド』(3月1日付)など複数のメディアで軽減が不十分で期待した効果は得られないとする批判がなされた。

農業関連支出は前年度84%増の4800億ルピーであり、灌漑農地の拡大、農産物保険の普及、農村向け貸出の拡充などを通じて農業の活性化を目指している。この支出の増大にはモディ政権が支持率を回復させようとする政治的背景も見いだされる。いずれにせよ農業部門における84%増の支出増大は2016/17年度の大きな特徴となり、農業重視予算とみなされている。

RBI 総裁の交代

6月18日にラグラム・ラージャン RBI 総裁は RBI 行員にメッセージを發し、

任期を終える2016年9月4日で退任して任期を延長しない考えを示した。ラージャン総裁は2013年9月のRBI総裁就任後に、CPIで10%を超える物価上昇率を5%台にまで低下させ、インフレ抑制に努めてきた。行員への退任メッセージのなかで、政府任命メンバーとRBIのメンバーの合議でRBIの金融政策を決定する金融政策委員会の形成とRBIの資産査定に基づく銀行の不良資産一掃の問題が課題として残ったと述べている。前者については、9月22日に金融政策委員会のメンバーが決定して、その発足が実現している。後者については、7月19日に連邦政府が公的銀行13行に対して約2291億ルピーの資本注入を行い不良債権の状況改善を試みているが、これを一掃するには多くの課題が残っている。ラージャン総裁は、総裁任期を延長して2期目にこれらの課題を自ら解決していくつもりであったと複数のメディアが報じ、さらにこの課題をめぐってラージャン総裁と連邦政府が対立したことが今回の辞意表明の原因だと報じた。RBI総裁の突然の辞意の理由についてさまざまな憶測が飛び交い、後に11月に突如発表された高額紙幣の切り替え(後述)を理由とする見方がメディアで強まるが、内情を知ることが不可能でありラージャン総裁の真意は明らかになっていない。

ラージャン総裁が辞意を表明した6月18日が土曜日であったことから株式市場に影響が出たのは週明けの6月20日で、株式指数のSENSEXが20日午前中に2万6486.57と6月17日の終値(2万6625.91)から139.34ポイント下落した。ベンガル語地方紙『アーナンダバザール・パトリカ』がラージャン総裁の退任可能性を5月31日に報じた翌日(6月1日)に、外国為替が5月31日の終値(1ドル=67.13ルピー)から最大で0.3%のルピー安(1ドル=67.45ルピー)となっており、有力紙『ヒンドゥー』(6月1日付)はこの下落の原因を『アーナンダバザール・パトリカ』の報道に帰している。SENSEXなどの市場の反応や、それを報じるメディアの反応は、ラージャン総裁の続投を多くの人が期待していたことを示している。

9月4日にラージャン総裁は退任し、RBI副総裁であったウルジット・パテールが次期総裁に指名され、9月6日に就任した。パテール新総裁はリアランスやグジャラート石油公社などの経営にも参画しており、企業経営の経験があるRBI総裁として多くの期待を集めることとなった。パテール新総裁は、ラージャン総裁の下では金融政策改革を進めており、パテール新総裁の就任によりラージャン総裁の金融政策が継続される見通しがたった形となった。そのためSENSEXや外国為替に大きな影響は見られなかった。前述したように、パテール新総裁が就任した9月末にRBIの金融政策委員会の全メンバーが決定し、パ

テール新総裁が金融政策を展開する新たな体制が整った。

連邦政府の財政・予算に関しては2016年後半に大きな変化があり、9月21日の閣議で鉄道予算が連邦の通常予算に吸収されることが決まった。インドの鉄道事業は植民地支配下の最大の開発事業として19世紀半ばに始まった。その後、インド各地で別々に着手された鉄道事業を統合するにあたり、植民地支配下の1921年に鉄道予算が通常予算から分けられた。植民地支配が終わると事業の重要度も変化し、独立後のインド国鉄は連邦の通常予算から財政支援を受けて、それに対して配当金を支払っていた。今回の吸収により2017年度からこの配当金支払いの責務なしで予算支援を受けることとなり、インド国鉄の財政負担が大きく減少する。プラブー鉄道大臣はインド国鉄は今後も独立の組織として存続すると約束している。上記9月21日の閣議ではインフラ向け資金総額3130億ルピーの調達が認められており、鉄道予算の変更は鉄道省の改革であるとともに、上記予算案に示された連邦政府のインフラ政策の一環として捉えることができる。

GST 導入に向けた動き

RBI 総裁が9月に交代するなかで、モディが率いる連邦政府の経済改革もいくつかの進展が見られた。そのひとつが「物品・サービス税」(GST)の導入である。GSTは連邦政府、州政府がそれぞれ管轄する消費税、売上税などの諸税を整合的に統合し、税制の矛盾や州による違いを除いて制度を統一することを目的とする付加価値税の一種である。2014年に法案が上程されて2015年に憲法改正第122法案としてGST法案が提出されて同年5月に下院を通過するも、与党のスクャンダルなどで2015年中の審議は順調に進まず、法案は上院を通過しなかった。税の連邦・州政府の分担は憲法で規定されているために憲法改正が必要となり、連邦議会両院での3分の2以上での可決および半数以上の州での批准が必要となるが、2015年のGST法案成立に向けた動きは、憲法改正法案までのプロセスの半ば手前で頓挫していた。

2016年のモンスーン国会中(7月18日～8月12日)に上院でGST法案が審議されるのに先立ち、ジャイトリー財務大臣は7月26日に開催した州政府財務大臣会議でGST法案に関して協議を行い、連邦議会での法案可決後に必要となる州での批准のための根回しを開始した。連邦野党の会議派は、(1)GST税率に18%という上限を明記すること、および、(2)州間取引に課される1%の追加税を廃止することを主張して政府のGST法案に反対していた。しかし、連邦政府は協議

のなかで、州側が会議派の要求(1)に反対であることを確認し、要求(2)への譲歩案として1%追加税案を取り下げることで同意を取り付けた。2016年8月3日にGST法案は連邦上院で審議され、同法案に反対して退席した議員を除く満場一致で可決した。連邦政府は会議派の要求(2)を受け入れて譲歩するなど前年の法案に修正を加えて、野党の協力を引き出すことに成功した。修正点のために同法案は再び連邦下院で審議されて8月8日に可決された。次に過半数の州議会での承認が必要となるが、9月1日のオディシャ州議会におけるGST法案承認でこの条件が満たされ、GST憲法改正法案成立の準備が整い8日に法案は成立した。

9月12日の閣議で2017年4月1日のGSTスタートを目指して新税制の実施ルールを決める「GST評議会」の設置が承認された。9月23日に第1回会合が開かれて2016年内に計7回の会合が実施された。ここまでに年商200万ルピー未満(北東インド山岳部では100万ルピー未満)のGST適用除外、新税制移行に伴う連邦・州政府の税収減の補償、4種の基準税率(5%、12%、18%、28%)などのルールが決まったものの、連邦政府と州のGST課税の役割分担に関して最終的な合意に至っておらず、4月1日開始の目標が7月に延期される可能性も報じられている。連邦・州の課税における関係が間接税制を複雑化している元凶であり、2016年は法案成立によってGST実施が制度上は大きく進展したのに対し、実務レベルで大きな課題が残ることとなった。

高額紙幣の切り替えとその影響

2016年のインド経済に最大の影響を与えたのは高額紙幣の切り替えである。11月8日にモディ首相が国民に向けて演説を行い、ブラックマネーや汚職への対策として、それまで発行していた500ルピー紙幣と1000ルピー紙幣の流通を演説翌日の11月9日に停止し、新500ルピー紙幣と2000ルピー紙幣を11月10日に新たに発行することを発表した。文字どおり一夜にして現行の500ルピー紙幣と1000ルピー紙幣は使用不可能となり、旧紙幣を持っている人は11月10日から12月30日までに銀行や郵便局の口座に預金するようという指示が出された。さらにATMからの1日の預金引き出し額は2000ルピー(後、2500ルピーに緩和)に制限され、週の引き出し額は2万ルピー(後に2万4000ルピーに緩和)に制限された。さらに外貨両替も1人当たり1行につき1週間4000ルピー(後に4500ルピー)と制限された。

このような制限のなかで、新しい紙幣や小額紙幣に両替しようと連日ATMや

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

銀行に殺到する人々(11月15日、ロイター/アフロ)

銀行窓口到人々が殺到した。11月8日の発表直後はパニックに陥った市民の自殺がたびたび報じられ、小競り合いによる殺人事件も多発し、11月だけで89人が死亡したと一部メディアは報じている。首都デリーでは多くの人がATMから現金を引き出したためにATMに現金が入っておらず、1日の引き出し制限である2000~2500ルピーを市街で引き出すことは非常に困難となった。他方、コルカタではATMが通常どおり作動するなど都市によって状況は異なった。引き出し制限やATMの利用状況に関する情報が錯綜し市民生活は大混乱をきたした。

切り替えが発表された500ルピー紙幣と1000ルピー紙幣は、流通している現金額の約85%を占めており、約15兆855億ルピーに相当する。インドの売買における現金使用率は高いと言われており、不動産で40%、二輪車・四輪車の20%に及ぶ。とくに農村での現金不足は日雇いの報酬が穀物で支払われたり、あるいは、日雇い労働者などの賃金を払えないために農作業の遅れが深刻な状況になっている。連邦政府は11月21日に、種まきの時期を迎えているラビ作(春収穫)用の種子購入に限って旧500ルピー紙幣の使用を認めたり、農村市場関係者の引き出し限度額を5万ルピーに引き上げたりと制限を緩和したが根本的な解決にはなっておらず、農作業や出荷の遅れは改善されていない。

インドのマクロ経済への影響をみると、冒頭で示したように経済の先行き不安から株式指数SENSEXは下落し、貨幣が十分に供給されていないため農産物などの価格が下がり、CPIが落ち込んでいる。農村で物々交換などが行われている

という報道が事実であるならば、これらの経済指標で捉えることができないほどにインド経済は大きく混乱しているということになる。RBIの金融政策委員会は12月7日に今後のインフレを警戒してレポ・レートを抑え置きながら、「高額紙幣の切り替えが今年の経済成長を減速させるだろう」という見方を示す声明を出した。

今回の高額紙幣の切り替えを実行するに際して連邦政府には大きく2つの目的があった。第1の目的はブラックマネーの撲滅であり、端的にいうと政府が把握できない取引や資産を紙幣廃止によって制限し、より包括的に税を徴収することである。これまでに同様の目的による高額紙幣の切り替えは2度行われている。1回目は独立前夜の1946年1月で、第二次世界大戦後の財政難に対処するためにブラックマネーをチェックして、より多くの税収を確保するために10ポンド札(当時の固定レートで1万ルピー紙幣)の流通を停止した。当時の史資料は少ないが、10ポンド札は非常に高価で保有している人が限られていたために大きな混乱はなく、両替も円滑に進んだために追加的な税収の額もそれほど多くはなかった。2度目は1978年1月で、1000ルピー、5000ルピー、1万ルピーの流通が停止された。切り替えされた紙幣の他紙幣への交換期間は3日間しか与えられなかった。流通が停止された紙幣の流通額は9%にすぎなかったが大きな混乱が生じたことがRBIの資料に記録されている。2回目の切り替えはジャナター党政権によって実施され、腐敗政治により下野した会議派をターゲットに行われたという見方もあり、この見方に従うならば少数のターゲットのために多数の市民が犠牲になった政策といえる。2014年に腐敗政治により会議派が下野した状況は、1978年の高額紙幣の切り替えの状況と類似しているが、停止された紙幣の流通額の占有率に関して2016年は1978年の10倍弱であり、両政策の規模は大きく異なる。たとえ目的が腐敗政治の一掃であっても、市民の犠牲があまりに大きいといわざるをえない。

高額紙幣切り替えの第2の目的はキャッシュレス社会の実現である。連邦政府は大家族に銀行口座をもたせるジャンダーン(Jan Dhan)・プロジェクトを実施したり、公的銀行・一部の民間銀行で取引手数料を免除することでデビットカードの使用を促進したりとキャッシュレス化に向けた政策を推進してきたが、高額紙幣の切り替えを機にキャッシュレス化をさらに進めようとしている。実際に切り替え後にデジタル決済の総数は増えており、中長期的には高額紙幣の切り替えがキャッシュレス化実現に有効に働いたという見方も可能かもしれない。しかし

GST 導入がいまだに困難で、手続きが複雑であるために政府の取引においてさえ十分なキャッシュレス化が進んでいない段階で、市民にこれを求めるのは時期尚早といわざるをえない。前述したように、マクロ統計においては2017年2月段階で高額紙幣切り替えがインド経済に与えた影響は明らかになっていないが、この問題がインド経済に及ぼす影響を注視していく必要がある。（小川）

対 外 関 係

インドの2016年の対外関係は、後述するように、パキスタンとの関係が顕著に悪化したことが最大の特徴である。ほかの南アジア近隣諸国との関係は、中国の影響力の拡大など懸念事項はあるものの、関係はほぼ平常である。ネパールとは2015年後半に関係が悪化したが、現在はほぼ通常に復帰した。スリランカに関しては5月13日にスリランカ大統領M・シリセーナが来訪してモディ首相と会談し違法操業で拿捕された漁民の問題など、さまざまな分野について協議が行われた。バングラデシュとの関係ではシェイク・ハシナ首相のアワミ連盟政権と引き続き良好な関係が続いている。6月17日にはインド・バングラデシュ間でコルカタからバングラデシュ内水路を通過してインドのトリプラに物資を運送する運輸体制が創設された。また11月30日にはインドの国防大臣マノーハル・パリッカルがダカを訪問し両国間の防衛協力のフレームワークなどについて協議した。

南アジア域外の主要国との関係も基本的に安定して推移した。後述するようにアメリカや日本との関係は良好である。中国との関係も領土問題や中国のパキスタンに対する肩入れなど懸念事項はあるが、総じて安定していると言えよう。ロシアとの関係も良好である。10月15日にはゴアでの新興5カ国(BRICS)首脳会議に出席するため来訪したプーチン大統領はBRICS首脳会合に先立ちモディ首相との年次首脳会議を行った。両国間では防衛、民生用原子力、経済などでの協力関係の緊密化のため16の合意文書が署名された。防衛に関しては最新鋭の対空ミサイルS400の購入、ロシア製ヘリコプターの国内生産などが決まっている。

モディ首相は2016年も活発な首脳外交を展開した。特筆されるのはイラン訪問である。アメリカやEUは、核開発の凍結や核施設への査察を内容とする最終合意を受け入れたイランに対して2015年7月に経済制裁を解除した。イランの国際社会への復帰を背景に、モディ首相は2016年5月22日にイランを訪れエネルギーやインフラ分野で協力を深化させることを合意した。重要な点はイラン、インド、

アフガニスタンの3者間でイランのチャーバハール港の使用協定が署名されたことである。これはインドにとっては中央アジア、中東へのコネクティビティの確保、インド洋への進出を強める中国への対抗などの意味をもつ。

パキスタン

パキスタンとの関係は顕著に悪化した。基本的な原因はカシミール問題である。パキスタンから越境侵入するイスラーム武装勢力の攻撃は近年になく激しさを増した。なかでも1月に起こったJK州に近接するパンジャブ州のパターンコート空軍基地を武装勢力が襲撃した事件、および9月のJK州首都スリナガル近郊のウリのインド陸軍基地を武装勢力が襲撃した事件、とくに後者は、両国間の緊張を極度に高めた。

1月2日のパターンコート空軍基地襲撃事件では武装戦闘員により、兵士6人が殺害された。実行組織はパキスタンに根拠地をもつ「ジャイシエ・ムハンマド」(JeM:「ムハンマドの軍隊」)とされる。同日にはアフガニスタンのマザールシャリーフのインド領事館に対しても武装勢力の攻撃があり、インドはパキスタンへの疑念を深めた。これに対して1月5日にパキスタンのシャリーフ首相は電話でモディ首相に襲撃事件の捜査協力を約束した。パキスタンではパンジャブ州警察が2月18日に襲撃した武装組織を被疑者未定で告発し、3月29日にはパキスタンの調査チームがパターンコートを訪問したが大きな進展は見られなかった。一方事件を受けてインドやアメリカは国連安全保障理事会で、JeMの指導者マスード・アザールをテロリストとして指定することをたびたび要求したが、パキスタンと親密な関係を持つ中国の拒否にあって実現していない。

9月18日にはスリナガル近郊のウリにあるインド陸軍基地をイスラーム武装勢力が襲撃し、インド側兵士18人、武装組織戦闘員4人が死亡した。後に武装勢力はパキスタンを拠点とする「ラシュカル・エ・トイバ」(LeT:「純粋なものの軍隊」)と判明するが、この事件は両国間の緊張をさらにエスカレートさせた。襲撃を防げなかった大きな要因としてはインド側カシミールで7月から続く騒乱が警察・情報機関の情報収集機能を低下させていたことがあるとみられる。

インドは報復措置として両国間でインダス川の水利用量の分配を決めたインダス川条約の見直しなどを検討したが、しかし実行に移されたのは軍事行動であった。9月29日に軍特殊部隊は管理ライン(LoC)を越えてパキスタン側カシミールの武装勢力の基地を急襲し、そして速やかに撤退した。LoCでは2003年に印パ

間で停戦協定が結ばれ双方の攻撃は一旦は収まったが2007年頃から再び行われるようになったといわれる。今回の急襲はインド政府によって公表されたという点でパキスタンおよび国際社会に対してきわめて強いメッセージとなった。

パキスタンは30日の時点でLoCでの銃撃戦は認めたものの、事態の深刻さを表面上は否定した。しかし、実際には事態の深刻さを認識していることは同30日に11月にイスラマバードで予定されていた南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の開催を見送ることを発表し、インドを非難したことに現れた。さらに、パキスタンの国防大臣カーワジャ・ムハンマド・アシフは戦術核兵器使用の可能性をほのめかしたが、これに対してアメリカは10月1日に核の脅しは受け入れられないとパキスタンへ強く警告した。

インドの越境攻撃に対して中国は9月30日に両国に自制と対話を促す談話を発表した。ロシア(10月3日)とアメリカ(18日)は、テロを行ったイスラーム武装勢力に対するインドの攻撃を支持した。ただ、インドは武装組織によるテロ攻撃の深刻さを国際社会に訴えているが必ずしもインドへの支持は広まっていない。たとえば10月15、16日にゴアで開催されたBRICS首脳会議ではインドはパキスタンを非難したが、ゴア宣言ではインドが主張した「ボーダーを越えてのテロ」への言及は採択されず、テロへの一般的反対が表明されるにとどまった。

LoC沿いの銃撃・砲撃、武装勢力の攻撃はその後も発生し、インド、パキスタン両国間では高いレベルの緊張が続いている。11月9日には両国とも相手国の代理高等弁務官を招集し、停戦違反に対する懸念を伝えた。

ネパール

ネパールとの関係は2015年には悪化したが、2016年には紆余曲折の後、正常化の方向に進んだ。2015年9月にネパール政府が承認した新憲法では、インド平野部から続くテライ地方の「マデーシー」といわれる人々の権利が十分保障されないと彼らの反発が強まり、インドからの燃料輸送を「封鎖」する事態になった。ネパールはこれにインドが関わっているとして非難したことで関係が悪化したのである。しかし、事態は2016年2月までに沈静化した。2月19日にはネパール首相K・P・シャルマ・オリが来訪し、インドの経済援助、道路や鉄道などインフラ改善への援助などに関する協定が署名された。

しかし5月7日には、一転してネパール政府が、駐ネパール・インド大使にインドが現政権転覆の動きをしているとして抗議する事態となった。5月初めにオ

り首相の連合政権を支えていたネパール共産党(マオイスト・センター)のプシュパ・カマル・ダハル(元首相で通称「プラチャンダ」)がネパール会議派と連合し新政権を打ち立てる動きをインドが支援したとオリ政権は考えたからである。ネパールの政争は結局プラチャンダが8月4日に首相に就任したことで落ち着いた。プラチャンダ新首相は9月15日にデリーを来訪し、モディ首相などと新憲法の問題など両国関係を包括的に協議した(～18日)。

中国

中国との関係は基本的に安定しているが、領土問題や未確定の管理ライン(インドとパキスタンの間のLoCに対して「LAC」と称されることが多い)などをめぐっての問題も生じている。

LACを挟んでの信頼醸成の一環としては両国の守備隊レベルの交流が特筆される。両国の守備隊は2013年に結ばれた「インド・中国境界防衛協力合意」に基づいて2月6日および10月19日にラダック東部のLAC沿いのチャッシュルで災害援助を想定した合同戦術演習を行った。これらの部隊レベルの交流に加えて上級将校間の交流が5月1日に行われた。

このような信頼醸成の交流にもかかわらず、LACは未確定のボーダーであるという性格上、緊張は時折生じている。たとえば6月13日に中国軍部隊はLACを越えて北東部のアルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州に侵入したとされる。また11月3日にはラダックのデムチョク地域のLAC沿いでインド・チベット国境警察隊と中国の人民解放軍が2日間にわたって対峙した(4日に収束)。

また中国はチベット問題への介入とみられる動きを見過ごすこともない。たとえば中国は10月28日にチベットの精神的指導者ダライ・ラマのArP州訪問をインドが認める場合、両国間の境界の平和と安定、そして両国の関係も損害を受けるだろうとインドに警告している。

一方、中国はパキスタンとの友好関係からインドを牽制している。たとえば、インドの原子力供給国グループ(NSG)加盟要求は、インドが核不拡散条約(NPT)未加盟国であることを理由として中国が反対しているため実現していない(NSGの決定はコンセンサス方式であるため1カ国でも反対すれば承認できない)。中国が反対する背景には友好国であるパキスタンがNSGから排除されていることがある。中国はパキスタンへ原子力発電所の輸出を行っており、パキスタンの加盟が許されないかぎりインドのみがNSGに加入することは承認できない。モ

ディ首相は習近平国家主席の理解を求めたものの6月23日のソウルでのNSG会合ではインドの加入問題は進展しなかった。また、上述のように1月のパターンコート空軍基地襲撃事件の主謀組織JeMの指導者マスード・アザールを国連安全保障理事会でテロリストとして指定する要求は中国の拒否権行使で実現していない。ゴアで開催されたBRICS首脳会合でモディ首相と習近平主席は10月15日に会談し、このテロリスト指名問題が話し合われたが事態は進展しなかった。

以上のように両国間ではさまざまな問題はあるが、信頼関係の深化、経済協力の拡大という方向性には大きな変化はない。

5月24日にはP・ムカルジー大統領が4日間の日程で中国の広州市および北京を訪問し友好を深めた。また両国は9月27日に北京で反テロリズムおよびセキュリティに関して最初の高官レベル対話を、11月8日にはデリーで第8回の国防・安全保障対話を開催し安全保障において協力を深化する努力を重ねた。経済交流も活発で、たとえば、11月3日には中国からインドへの投資促進セミナーが中国の河南省鄭州市で開催され、インドから政府高官、経済人など多数が参加した。中国からインドへの投資はこの10年で13億7000万ドルに上るといわれる。

アメリカ

アメリカとの関係は安定的に推移した。5月16日にデリーで両国の国防、外交関係者の間で海上安全保障に関する最初の対話が開催され、アジア太平洋の海事状況、海軍間の協力などが議論された。また、6月3日には、インド内務省はアメリカが維持するテロリストのデータ共有体制に参加することに署名した。

関係の親密さは6月7日のモディ首相訪米でさらに明らかになった。訪問中にモディ首相とオバマ大統領は気候変動に関するパリ協定を承認するプロセスを両国とも開始することに同意し、さらにインドの原子力発電公社とアメリカのウエスティングハウス社(東芝傘下)がインドに原発6基を建設することに基本合意した。またオバマ大統領はインドがNSGのメンバーとなれるよう支援を約束した。パリ協定に関してはインド政府は10月2日に承認した。

アメリカのインドに対する支持はイスラーム武装勢力が引き起こすテロ事件への対応にも現れている。アメリカはアフガニスタン問題を抱えパキスタンとも親密な関係を維持する必要があるが、南アジア地域の不安定化を高めるテロ事件に対しては明確な態度を示し、それがインドへの支持を強める結果となっている。前述したパキスタン側に根拠地をもつイスラーム武装勢力による1月と9月の襲

撃事件に際して、アメリカはインドとパキスタン両国に冷静な対応を求めているが、同時に事件を引き起こした武装組織を取り締まれないパキスタンを非難した。たとえば第2回のインド・アメリカ戦略および商業対話で来訪し外務大臣シマ・スワラージと会談したジョン・ケリー國務長官は8月30日の声明でパキスタンに武装組織に対して断固とした態度をとるように求めた。またアメリカは9月のウリ陸軍基地襲撃など一連のテロに対する報復としてパキスタンとの間の境界となっているLoCを越えてインド特殊部隊が根拠地を襲撃し緊張が高まった時にも両国に自制を求める一方で、10月18日にはインドの軍事行動を支持した。

日本

日本との関係は良好でさまざまな分野で協力が進展した。たとえば1月15日にはTN州チェンナイ沖合で両国の沿岸警備隊の艦艇やヘリコプターが、海賊取り締まりや海難救助の訓練のための合同訓練を行っている。

また、両国は3月12日にアンダマン・ニコバル諸島での発電所の建設など民生用インフラ整備で協議を行った。インドは戦略上重要な地域では外国投資を認めない政策をとっているが、もし事業実施が決まればその例外となる。日本は協議はインド側の要請に応じたものであるとしている。近年、中国はいわゆる「真珠の首飾り」といわれる海洋戦略を推進しモルディブのマラオ、パキスタンのグワダル、バングラデシュのチッタゴン、ミャンマーのチャウピュー、スリランカのハンバントタに拠点を確保している。インドが日本のインフラ投資を認めた背景には中国のこのような戦略への対抗という意味合いもあるとみられている。

インドと日本が中国の海洋進出を牽制することに共通の利害を見い出していることは、両国とも南シナ海問題に関して出されたハーグの国際仲裁裁判所の判決を関係国は尊重するよう7月14日に求めていることから明らかである。

両国間関係の親密さを象徴するのが民生用原子力協定の締結である。モディ首相は11月10日から12日まで日本を訪れた。今回の公式訪問では両国間の特別戦略的グローバル・パートナーシップの強化が確認された。なかでも両国政府にとって最大の成果は、2015年12月に結ばれた「原子力の平和的利用における協力のための協定に関する覚書」を受けて民生用の原子力協定を正式に締結したことであった。安倍首相とモディ首相は11日に「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定」に署名した。これによって日本からインドへの原子力発電所の輸出が可能となる。

インドは核兵器保有国であるがNPTに加盟しておらず、また、核実験を禁止する包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟も拒否しているため、日本はインドが核実験を再開した時に原子力協力を停止する条項の明記を目指したが、本文に盛り込むことはできず付属の「公文」での記載にとどまった。公文ではインド政府が2008年9月5日に公表した核実験を自制する「モラトリアム」の声明を「不可欠の基礎」とし、変更が生じた場合協定が停止され、協定の適用を受ける核物質の再処理は停止される、とされた。この公文の効力に関しては両国間で解釈が大きく異なり、日本は公文が法的拘束力をもつものと解釈しているがインド政府高官は11月13日に公文は交渉で両国の視点を述べた記録にすぎないと説明した。

協定の締結で日本企業および日本企業の部品や技術を使用するアメリカなど先進国の企業はインドへの原子力発電関連技術や資材の輸出が可能となる。しかし、核拡散への懸念、および、福島原発事故以降盛んになっている反原発の動きから両国では協定締結への反発が根強い。11月14日には中国は核不拡散の立場から同原子力協定を批判した。(近藤)

2017年の課題

2017年の最大の政治課題は、カシミール情勢の正常化、および、パキスタンとの関係改善である。1990年代から続くカシミール地域の紛争は連邦政府による抑圧を強め、それがムスリム住民の連邦政府に対する不信感を高め紛争を激化するという悪循環に陥っている。パキスタンから侵入してくる武装勢力はそのような悪循環をさらに悪化させ、両国間の深刻な対立に発展した。また、ヒンドゥー民族主義の拡散による社会的不寛容の広まりも懸念される。モディ政権の課題は国内的には社会の融和を進め、対外的にはパキスタンにテロを引き起こす武装勢力の取り締まりを厳格化させる国際的環境を作り出すことであろう。

経済では、高額紙幣の切り替えがインド経済に与える影響を連邦政府が正確に把握し、国民の生活、産業、流通などで起きている混乱を一日も早く收拾するための仕組みづくりが必要となる。「メイク・イン・インド」を進めるモディ政権や始動したばかりのパテール RBI 総裁を中心とする金融政策委員会にとって「経済の安定化」が2017年の最重要課題となる。加えてGSTに関しては実務レベルの課題を解決して導入を実現することが求められる。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(小川：金沢大学国際基幹教育院)

1月2日▶パキスタンに拠点をもつ分離主義勢力の戦闘員がパンジャブ州のパターンコート空軍基地を襲撃。兵士6人死亡。

7日▶ジャンムー・カシミール(JK)州首相、ムフティ・モハマド・サイード病没。

13日▶最高裁、紛糾するアルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州議会の活動停止を命令。同州、大統領統治下に(2月19日)。

16日▶ナレンドラ・モディ連邦首相がデリーで起業家イベント「スタートアップ・インド」を開催する。

17日▶ハイデラバード大学の被抑圧階級(ダリト)学生組織に所属したロヒト・ヴェミュラ、自殺。背景に与党インド人民党(BJP)系学生組織との対立。

24日▶アミット・シャー、BJP 総裁に再選。

28日▶連邦政府が「スマートシティ計画」の対象となる98都市のなかで、同計画を実施する最初の20都市を公表。

2月2日▶インド準備銀行(RBI)、政策金利(レポ・レート)を6.75%に据え置くと発表。

6日▶インドと中国、JK州の東ラダックで合同軍事演習。

11日▶インド株式(SENSEX 指数)が下落し、終値が約2年ぶりに2万3000を下回る。

12日▶ネルー大学学生連盟議長カンハイヤ・クマール等、9日の大学集会で反インド・スローガンを唱えたとされ扇動罪で逮捕(3月2日仮保釈)。

13日▶モディ首相、ものづくりのアピールでムンバイに「メイク・イン・インド・センター」を開設し、「メイク・イン・インド・ウィーク」と称する大規模なビジネス・セミナー、展示会を開催(～18日)。

16日▶ハリヤーナー州で優遇措置(留保制度)の適用を求めてジャート・カーストの運

動拡大。

19日▶ネパールのK・P・シャルマ・オリ首相、来訪(～24日)。オリ首相とモディ首相の間で7つの協定が署名(20日)。

25日▶鉄道予算案が発表。

29日▶連邦予算案が発表。

3月2日▶アフガニスタンのインド領事館、襲撃される。テロリスト6人を含む9人死亡。

14日▶パンジャブ州政府、サトレジ・ヤムナ川連結運河建設に反対して予定地の土地を所有者に返還する法律を立法。

27日▶ウッタラカンド州に大統領統治(～5月11日)。

28日▶インドとフランス、マハーラーシュトラ州ジャイタプルで原子炉6基を建設する覚書締結。

4月2日▶モディ首相、ベルギー訪問。第13回インド・ヨーロッパサミットが開催。印欧の経済の連携強化が議題となった。

4日▶JK州で人民民主党(PDP)党首メーヘブーバ・ムフティ、州首相に就任。

6日▶政府、退役軍人が要求する「同一階級、同一年金」を承認。

9日▶チャッティースガル州でインド共産党(マオイスト)のメンバー122人が投降。

10日▶ケーララ州コッラム県バラヴルの寺院で花火に引火し爆発。107人死亡。

29日▶カルナータカ州ベンガルール市のメトロ東西線が全線開通。

5月11日▶ウッタラカンド州議会で信任投票。会議派のラーワト元州首相が61票中33票獲得し州首相に復帰。大統領統治撤回。

14日▶政府、5カ年計画体制の終了を決定。第12次5カ年計画終了後は15年のヴィジョン・ドキュメントを用意と発表。

19日▶州議会選挙開票。タミル・ナードゥ

(TN)州で全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)、西ベンガル(WB)州で全インド草の根会議派(AITC)、アッサム州でBJP、ケーララ州で左翼戦線、プドゥチェリ(連邦直轄領)で会議派が各々勝利。

22日▶モディ首相、イラン訪問。両国、インドがイランのチャーバハール港を10年間使用できるとする協定に署名(23日)。

25日▶インドのアフリカ各国大使館、アフリカ人に対する相次ぐ襲撃事件の発生により、アフリカ・デーのイベントをキャンセル。

31日▶ベンガル語地方紙『アーナンダバザール・パトリカ』が、ラグラーム・ラージャン RBI 総裁の9月退任の可能性を報じる。

6月7日▶モディ首相、訪米。両国は気候変動に関するパリ協定の批准プロセス(インドは10月2日に批准完了)、アメリカ企業がインドで原発6基を建設することなどに合意。

▶商工業省がインドへの外国直接投資(FDI)に関して統合版 FDI ポリシーを発表し、一部を除いて外資出資比率が100%まで自動で認められることとなった。

18日▶RBI ラージャン総裁が任期を延長せず、9月4日での退任を表明。

27日▶インド、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)に参加。

29日▶政府、第7次給与委員会の勧告に従い総額で23.5%の給与増加を承認。

7月5日▶モディ政権、内閣改造。

7日▶モディ首相、モザンビーク、南アフリカ、タンザニア、ケニア訪問(～12日)。

8日▶最高裁、軍隊特別権限法(AFSPA)などが適用される紛争地域でも軍の行為が免責されることはないとの判断。

9日▶カシミール地域で分離主義過激派のヒズブル・ムジャヒディーン(聖戦士党)戦闘員の殺害に抗議して人々の示威行動。市民11

人が死亡し、外出禁止令。

11日▶グジャラート州ウナで上位カーストの牛保護団、牛の皮なめしを行っていたダリトを裸にして暴行。

18日▶ArP 州で会議派が政権復帰。州首相に新しくプレーマ・カンドゥが就任。

▶グジャラート州で上位カーストに辱められたダリト7人が自殺未遂。事件に関連して抗議行動拡大。

19日▶連邦政府、公的銀行13行に対して、総額2291億^{ルピー}の資本注入を発表。

26日▶州政府財務大臣会議が開催され、同会議の審議委員会とジャイトリー連邦財務大臣との間で物品・サービス税(GST)憲法改正法案に関する協議がなされる。

28日▶カルナータカ州、マハーラーシュトラ州、ゴア州を流域とするマハダイー川の河川水分配に関する水利紛争審判所、カルナータカ州政府の要求を拒否。北部カルナータカで州民が反発し暴動が広がる。

8月4日▶グジャラート高等裁判所、上位カーストの経済的後進階層に10%の留保制度を設定する州政府の政令を破棄。

5日▶アッサム州コクラジャールで分離主義過激派によるテロ。14人死亡。

7日▶グジャラート州でV・ルパニが新州首相に就任。

8日▶GSTの憲法改正法案、連邦議会下院を通過(3日に連邦上院を通過)。

9日▶マニプル州でAFSPAに抗議して16年間、断食を続けていたイロム・チャヌ・シャルミラ、断食を中止。

11日▶財務省、中小企業の情報を管理するデータバンク・センターを開設し、オンラインでの資金融資サービスを開始。

24日▶インドの新鋭潜水艦の秘密データがフランス企業から大量漏洩。

9月1日▶オディシャ州議会で GST 憲法改正法案が承認されたことにより、31の州・連邦直轄地の議会の過半数で同法案が承認され、8日に大統領の裁可を得て法案成立。

2日▶労働組合、労働法改正などに反対して全国ストライキ。

4日▶全党訪問団、争乱が続くカシミール訪問。反対派指導者と会談。

5日▶G20に出席中のモディ首相、中国の習近平国家主席と会談。

▶最高裁、扇動罪に関する1962年の判例から政府批判は扇動罪に当たらないと判断。

6日▶カルナータカ州政府、最高裁の決定に従い TN 州に河川水供給を決定。反発したカルナータカ州民が暴動。

▶RBI ラージャン総裁の退任(9月4日)を受けて、副総裁であったウルジット・パテルが総裁に就任。

8日▶ASEAN・インド首脳会議開催。

12日▶閣議で GST 実施にあたって重要事項を決定する GST 評議会の設置が決まる。

13日▶カルナータカ州ベンガルール市で、TN 州との水分配をめぐる市民が暴徒化。IT 企業大手がオフィス閉鎖。

15日▶労働・雇用省労働局が「雇用・失業調査の第5次年次報告書」を公表。2015年度の女性失業率は8.7%、男性は4.0%。

16日▶ArP 州、州首相を含む与党会議派議員、アルナーチャル・プラデーシュ人民党に合流。

18日▶JK 州ウリのインド陸軍基地をパキスタンからの武装戦闘員が襲撃。インド側兵士18人、武装戦闘員4人が死亡。

21日▶閣議決定により、鉄道予算が通常予算に吸収されることとなる。

22日▶RBI の金融政策委員会の政府任命メンバー3人が決定し、RBI の3人を加えて

6人からなる RBI の金融政策委員会が発足。

23日▶インドとフランス、ラファエル戦闘機の購入契約を締結。

▶GST 評議会の第1回会合が開催される。GST の連邦・州での分担、適用除外規定などで合意が得られ、2017年4月1日の GST 開始が確認。

27日▶世界経済フォーラムが2016年度の国際競争力レポートを発表。インドは2015年度の55位から39位に上昇。

29日▶モディ政権、インド軍特殊部隊が管理ライン(LoC)を越えてパキスタン側カシミールのゲリラ基地を攻撃したと発表。パキスタンは侵入を否定。

10月4日▶金融政策委員会発足後初の金融政策決定会合。レポ・レートを25ベース・ポイントの引き下げを決定。レポ・レートは6.25%、リバースレポ・レートは5.75%に。

6日▶カシミールで武装勢力、クプワラ地区の陸軍キャンプなどを攻撃。

7日▶ゴージャル連邦電力大臣、21州の州電力省大臣を招集し、グジャラート州ヴァドダーラーで、エネルギー問題(再生エネルギー、石炭、鉱業)に関する会議を開催(～8日)。

13日▶ケーララ州で BJP、党員の殺害に抗議して州ゼネスト。

15日▶ゴアで BRICS 首脳会議開催。「ゴア宣言」を採択(16日)。

19日▶インドと中国、JK 州東ラダックで合同軍事演習。

22日▶パキスタン俳優が出演したことが物議を醸したボリウッド映画、マハーラーシュトラ州首相 D・ファドナヴィスの仲介でリリースが決定。

24日▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州、オディシャ州、テランガーナー州境界で警察による極左武装組織マオイストの掃討作戦

(～25日)。マオイスト28人死亡。

▶タタ・サンズ、取締役会が会長サイラス・ミストリーを解任。臨時にラタン・タタが会長に復帰。

31日▶商工業省がインド国内の「ビジネスのしやすさ」に関するランキングを発表。AP州とテランガーナー州が同率1位。

11月2日▶デリー、17年間で最悪の大気汚染。

3日▶RBIがインドの銀行に海外でルピー建ての債券(通称 Masala Bond)を発行することを認める。

4日▶P・ムカルジー大統領、ネパールのジャナクプル訪問。マデーシーの人々に演説。

7日▶PM2.5を含む有害物質を計る大気質指数がデリーで計測不可能値(999)を示す。デリー連邦直轄領政府は「緊急事態」を発令し、学校の3日間閉鎖と建物の建設・解体の10日間停止を命じる。

8日▶政府、1000ルピーと500ルピー紙幣の流通を停止し、代わりに新しく2000ルピーと500ルピー紙幣が発行されると発表。

9日▶人権NGOは、中央政府が国家人権委員会(NHRC)のメンバーにBJP副総裁A・R・カンナを任命したことを非難(就任にあたり同副総裁は党員資格を返上)。

10日▶サトレジ川・ヤムナー川連結運河の建設、および、隣接州との河川水の分配を取り決めた協定を破棄する2004年のパンジャールプ州政府の立法に関する大統領の諮問に対し、最高裁は同立法を無効と判断。

▶モディ首相、訪日(～12日)。日印原子力協定に署名。中国、同協定を批判(14日)。

20日▶カンプルで列車脱線事故。121人死亡。

21日▶政府、ラビ作用の種子購入目的に限り、流通停止となった旧500ルピー紙幣の使用を認めると公表。

23日▶カシミールのインド軍、兵士3人が殺害された報復としてパキスタン陣地に大規模な砲撃。

30日▶最高裁、映画館で上映前に国歌を流すことを義務づけ。

▶経済閣僚会議においてムンバイ市の通勤鉄道プロジェクトが承認される。

12月2日▶AP州政府、新首都アムラーヴァティへ移転。

5日▶TN州首相ジャヤラリター死去。O・パンニールセルヴァム、州首相に就任。

▶中央政府、政府の学校、政府助成学校における国歌斉唱は強制ではないと説明。

6日▶グジャラート州でダリト155人が仏教に改宗。

7日▶RBIがレポ・レートをも6.25%に据え置くことを発表。

10日▶マニプル州、ナガ居住地の統合を求める統一ナガ評議会の経済封鎖で困窮。

16日▶ゴージャル連邦電力(兼)新エネルギー・再生エネルギー大臣が、フェルマ駐印アメリカ大使とともに、印米クリーンエネルギー・ファイナンス・イニシアティブを開始することを発表。

26日▶大陸間弾道ミサイル、アグニV発射実験成功。

30日▶ウツタル・プラデーシュ(UP)州の社会主義党内紛。党首ムラヤム・シン・ヤーダヴは州首相で息子のアキレーシュ・ヤーダヴを党から6年間追放すると発表。

▶中国、国連でパキスタンの分離主義過激派ジャイシェ・ムハンマド(JeM)指導者マズド・アザールをテロリストとして指定するように求めるインドの要求に拒否権を発動。

31日▶ArP州で州首相プレーマ・カンドゥ率いるアルナーチャル人民党州議会議員33人がBJPに合流。BJP政権が成立。

統合国防長 Satish Dua
 その他主要政府機関
 中央捜査局長 Anil Kumar Sinha
 中央情報委員会委員長 Radha Krishna Mathur
 中央汚職取締委員会委員長 K.V. Chowdary
 会計検査院院長 Shashi Kant Sharma
 選挙管理委員会委員長 Nasim Zaidi
 国家後進諸階級委員会委員長 (空席)
 国家少数派委員会委員長 Naseem Ahmad
 国家指定カースト委員会委員長 (空席)
 国家指定部族委員会委員長 (空席)
 国家女性委員会委員長
 Lalitha Kumaramangalam
 国家人権委員会委員長 H L Dattu
 主席科学顧問官 R. Chidambaram
 政策委員会委員長 Narendra Modi(首相)
 通信規制委員会委員長 R. S. Sharma
 第14次財政委員会委員長 Y.V.Reddy
 連邦人事委員会委員長 Alka Sirohi
 インド固有番号制度機関委員長
 J. Satyanarayana
 保険規制開発機関委員長 T.S.Vijayan
 国家災害管理機関委員長
 Narendra Modi(首相)
 科学産業研究評議会議長
 Narendra Modi(首相)
 医療審議会議長 Jayshree Mehta
 大学補助金委員会委員長 Ved Prakash

③ 国民民主連合閣僚名簿

(2016年12月末現在)

首相、人事・苦情処理・年金、原子力、宇宙、その他 Narendra Modi(BJP)
 閣内(内閣)大臣
 内務 Raj Nath Singh(BJP)
 外務 Sushma Swaraj(BJP)
 国防 Manohar Parrikar(BJP)

鉄道 Suresh Prabhu(BJP)
 企業問題、財務 Arun Jaitley(BJP)
 住宅・都市貧困削減、情報・放送、都市開発 M. Venkaiah Naidu(BJP)
 陸上運輸・幹線道路、船舶 Nitin Jairam Gadkari(BJP)
 統計・事業実施 D.V. Sadananda Gowda(BJP)
 水資源・河川開発・ガンジス川再生 Uma Bharati(BJP)
 地球科学、科学技術 Harsh Vardhan(BJP)
 消費者問題・食糧・公共配給
 Ramvilas Paswan(LJP)
 零細・中小企業 Kalraj Mishra(BJP)
 女性・児童開発 Maneka Sanjay Gandhi(BJP)
 化学・肥料、議会問題 Ananthkumar(BJP)
 エレクトロニクス・情報技術、司法・公正 Ravi Shankar Prasad(BJP)
 保健・家族福祉 Jagat Prakash Nadda(BJP)
 鉄鋼 Chaudhary Birender Singh(BJP)
 民間航空 Ashok Gajapathi Raju Pusapati(TDP)
 重工業・公企業 Anant Geete(SS)
 食品加工業 Harsimrat Kaur Badal(SAD)
 飲料水・公衆衛生、パンチャーヤト制度、農村開発 Narendra Singh Tomar(BJP)
 部族問題 Jual Oram(BJP)
 繊維 Smriti Zubin Irani(BJP)
 農業・農民福祉 Radha Mohan Singh(BJP)
 社会正義・エンパワーメント
 Thaawar Chand Gehlot(BJP)
 人的資源開発 Prakash Javadekar(BJP)
 国務大臣
 外務 V.K. Singh(BJP)
 都市開発、住宅・都市貧困削減、計画(単独で主管) Inderjit Singh Rao(BJP)
 財務 Santosh Kumar Gangwar(BJP)
 アーユルベーダ・ヨガおよび伝統療法(単独で主管) Shripad Yesso Naik(BJP)

労働・雇用(単独で主管)	Bandaru Dattatreya(BJP)	Vijay Sampla(BJP)
技能開発・企業家(単独で主管)	Rajiv Pratap Rudy(BJP)	Vishnu Deo Sai(BJP)
石油・天然ガス(単独で主管)	Dharmendra Pradhan(BJP)	Sudarshan Bhagat(BJP)
電力(単独で主管), 石炭, 新エネルギー・再生エネルギー, 鉱業	Piyush Goyal(BJP)	水資源・河川開発・ガンジス川再生, 青年問題・スポーツ(単独で主管) Vijay Goel(BJP)
原子力, 宇宙, 人事・苦情処理・年金, 首相府, 北東地域開発(単独で主管)	Jitendra Singh(BJP)	科学技術, 地球科学 Y.S. Chowdary(TDP)
商工業(単独で主管) Nirmala Sitharaman(BJP)	Nirmala Sitharaman(BJP)	民間航空 Jayant Sinha(BJP)
文化(単独で主管), 観光 Mahesh Sharma(BJP)	Mahesh Sharma(BJP)	情報・放送 Rajyavardhan Singh Rathore(BJP)
少数派問題(単独で主管), 議会問題	Mukhtar Abbas Naqvi(BJP)	重工業・公企業
農村開発	Ram Kripal Yadav(BJP)	Babul Supria(Babul Supriyo) Baral(BJP)
零細・中小企業	Haribhai Parthibhai Chaudhary(BJP)	食品加工業 Sadhvi Niranjan Jyoti(BJP)
環境・森林・気候変動(単独で主管)	Anil Madhav Dave(BJP)	社会正義・エンパワーメント Ramdas Athawale(RPI(A))
農業・農民福祉, 議会問題	S.S. Ahluwalia(BJP)	飲料水・公衆衛生 Ramesh Chandappa Jigajinagi(BJP)
零細・中小企業	Giriraj Singh(BJP)	鉄道 Rajen Gohain(BJP)
内務	Hansraj Gangaram Ahir(BJP)	農業・農民福祉, パンチャーヤト制度 Parshottam Rupala(BJP)
鉄道, 通信(単独で主管) Manoj Sinha(BJP)	Manoj Sinha(BJP)	外務 M.J. Akbar(BJP)
司法・公正, エレクトロニクス・情報技術	P.P. Chaudhary(BJP)	部族問題 Jasvantsinh Sumanbhai Bhabhor(BJP)
人的資源開発	Upendra Kushwaha(RLSP)	財務, 企業問題 Arjun Ram Meghwal(BJP)
陸上運輸・幹線道路, 船舶	P. Radhakrishnan(BJP)	人的資源開発 Mahendra Nath Pandey(BJP)
内務	Kiren Rijiju(BJP)	繊維 Ajay Tamta(BJP)
社会正義・エンパワーメント	Krishan Pal(BJP)	女性・児童開発 Krishna Raj(BJP)
水資源・河川開発・ガンジス川再生	Sanjeev Kumar Balyan(BJP)	陸上運輸・幹線道路, 船舶, 化学・肥料 Mansukh L. Mandaviya(BJP)
保健・家族福祉	Faggan Singh Kulaste(BJP)	保健・家族福祉 Anupriya Patel(AD)
社会正義・エンパワーメント		国防 Subhash Ramrao Bhamre(BJP)
		消費者問題・食糧・公共配給 C.R. Chaudhary(BJP)

(注) カッコ内政党名略号。BJP：インド人民党, SS：シヴ・セーナー, TDP：テルグ・デーサム党, SAD：アカリー・ダル, LJP：人民の力党, RLSP：国家大衆平等党, RPI(A)：インド共和党(アトヴァレ派), AD：我が党
(出所) 政府発表の閣僚名簿(<https://india.gov.in/my-government/whos-who/council-ministers>)およびその他各省庁のウェブサイトなどから筆者作成。

主要統計 インド 2016年

1 基礎統計

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
人口(年度中央値, 100万人)	1,202 ²⁾	1,217 ²⁾	1,233 ³⁾	1,267 ⁴⁾	1,283 ⁴⁾	1,299 ⁴⁾
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	29.00	29.58	-	-	-	-
出生率(1000人当たり)	21.8	21.6	21.4	-	-	-
食糧穀物生産(100万トン)	259.3	257.1	265.0	252.0	251.6	272.0 ⁵⁾
消費者物価上昇率(%)	-	10.2	9.5	5.9	4.9	4.9 ⁶⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	47.92	54.41	60.50	61.14	65.03	67.24 ⁷⁾

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2012年3月31日時点での値。2) 年度平均値。3) 第2次改訂値。4) 年度平均値。5) 第2次改定値。6) 第1～第3クォーターの値。第3クォーターは暫定値。7) 4～12月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Advance Estimates of National Income 2016-17*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Advanced Estimates of National Income, 2013-14*, and Ministry of Agriculture and Farmers Welfare, *Second Advance Estimate of Production of Foodgrain for 2016-17*.

2 生産・物価指数

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
鉱工業生産指数(2004/05=100)	170.3	172.2	172.0	176.9	178.2	178.7 ⁴⁾
農業生産指数(2007/08=100)	125.2	124.2	129.6	123.9 ³⁾	-	-
卸売物価指数(2004/05=100)	156.1	167.6	177.6	181.2	178.7	182.8 ⁵⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	195	215	236	251	264.7 ⁶⁾	277.8 ⁶⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	111.9	123.3	135.0	146.6 ⁷⁾	151.8 ⁶⁾	159.3 ⁶⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 第4次予測値。4) 2016年4～11月の値。5) 2016年12月の値。6) 公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on Quick Estimates of Index of Industrial Production and Used Index for the Month of December, 2016*, Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*, インド商工業省経済諮問室のウェブサイト・データ, Reserve Bank of India, Database on Indian Economy.

3 国民所得統計¹⁾

	2012/13 ²⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾	2016/17 ⁵⁾
国内総生産(10億ルピー)					
名目	99,513	112,728	124,882	135,761	136,022
実質(2011/12年度価格)	92,269	98,394	105,522	113,502	121,548
実質GDP成長率(%)	5.6	6.6	7.2	7.6	7.1
1人当たり純国民生産(ルピー)					
名目	80,578	90,110	98,565	105,815	116,956
実質(2011/12年度価格)	74,712	78,653	83,285	88,466	93,570
総国内資本形成(名目GDP比, %)	38.6	34.7	34.2	-	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %) ⁵⁾	33.8	33.0	33.0	-	-

(注) 1) 市場価格表示。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 暫定値。5) 第1次予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Advance Estimates of National Income, Consumption Expenditure, 2016-17*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2015-16*.

4 産業別国内総生産(実質: 2011/12年度価格)¹⁾

(単位: 1,000万ルピー)

	2012/13 ²⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾	2016/17 ⁵⁾
農林業	1,524,398	1,588,237	1,584,293	1,604,044	1,669,833
製造業	259,683	267,378	296,328	318,377	312,663
電力・ガス・水道	1,495,268	1,579,721	1,667,069	1,821,926	1,957,026
建設	191,876	200,861	216,970	231,228	246,188
商業・ホテル・運輸・通信	782,256	818,494	854,636	887,957	913,918
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	1,549,608	1,669,844	1,833,997	1,998,292	2,117,867
地域・社会・個人向けサービス	1,675,592	1,844,070	2,039,460	2,248,845	2,450,391
地域・社会・個人向けサービス	1,067,870	1,115,765	1,234,737	1,316,522	1,485,151

(注) 1) 基本価格表示の粗付加価値(GVA)。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。5) 第1次事前予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2014-15*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2016-17*.

2016年 主要統計

5 国際収支

(単位：10億ドル)

	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾	2015/16 ³⁾	2016/17 ³⁾
経常収支	-78.2	-88.2	-32.4	-26.8	-14.7	-3.7
貿易収支	-189.8	-195.7	-147.6	-144.9	-71.3	-49.5
輸出	309.8	306.6	318.6	316.5	135.6	134.0
輸入	499.5	502.2	466.2	461.5	206.9	183.5
サービス収支	111.6	107.5	115.2	118.1	56.7	45.7
資本収支	65.3	92.0	47.9	88.2	25.3	19.2
総合収支	-12.8	3.8	15.5	61.4	10.6	15.5
金融勘定	12.8	-3.8	-15.5	-61.4	-10.6	-15.5
外貨準備増減(増<-、減<+)						

(注) 1)部分改定値。2)暫定値。3)4～9月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2014/15		2015/16		2016/17(4～11月) ³⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	56,304	73,920	50,308	64,633	38,396	44,148
E U	49,358	49,208	44,461	43,898	33,985	30,846
欧州自由貿易連合加盟国 ¹⁾	1,353	23,140	1,538	19,890	864	12,306
その他	5,594	1,572	4,309	845	3,547	996
C I S ・ バルト 諸国	3,396	7,665	2,391	7,078	2,006	6,049
アジア	153,812	263,913	137,844	284,482	104,429	210,844
A S E A N	31,813	44,715	25,155	39,910	20,958	29,619
北東アジア	37,816	93,813	30,835	94,110	24,068	70,005
中日	11,957	60,413	9,010	61,707	6,906	45,623
南アジア	5,386	10,131	4,663	9,850	2,810	7,352
その他の	20,480	2,931	18,620	2,975	13,235	2,097
アフリカ	63,703	122,454	49,561	75,930	36,452	56,148
アフリカ	32,842	38,635	25,027	31,669	17,102	20,478
北米	59,050	55,909	52,750	45,991	40,984	33,071
ラテンアメリカ	47,522	28,957	45,219	28,299	35,599	20,797
米	42,464	21,815	40,336	21,781	31,572	16,120
ラテンアメリカ	11,528	26,952	7,531	17,692	5,385	12,274
合計 ²⁾	310,338	448,033	272,294	442,863	206,163	321,271

(注) 1)アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン。2)非特定地域(unspecified region)を含む。3)暫定値。
(出所) Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データより作成。

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルーピー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 (概算値)	2016/17 (改定値)	2017/18 (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,559,447	1,663,672	1,790,783	1,978,060	2,014,407	2,146,735
経常歳入(2)=(3)+(4)	1,014,723	1,101,472	1,195,025	1,377,022	1,423,563	1,515,771
税収(3)	815,853	903,615	943,765	1,054,101	1,088,793	1,227,014
非税収(4)	198,870	197,857	251,260	322,921	334,770	288,757
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	544,724	562,200	595,758	601,038	590,844	630,965
貸付回収(6)	12,497	13,738	20,835	10,634	11,071	11,933
その他収入(7)	29,368	37,737	42,132	56,500	45,500	72,500
借入など(8)	502,859	510,725	532,791	533,904	534,273	546,531
歳出(9)=(10)+(11)	1,559,447	1,663,673	1,790,783	1,978,060	2,014,407	2,146,735
非計画支出(10)	1,106,120	1,201,029	1,449,153	1,601,042	1,616,711	1,723,407
計画支出(11)	453,327	462,644	341,630	377,018	397,696	423,328
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-502,859	-510,726	-532,791	-533,904	-534,273	-546,531

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2016-17*, 同, *Union Budget 2017-18*.